

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪府北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期連結 累計期間	第136期 第1四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,046,965	7,115,586	29,207,002
経常利益 (千円)	453,122	412,929	1,811,291
四半期(当期)純利益 (千円)	1,932,087	244,008	3,214,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,326,638	5,995	4,358,657
純資産額 (千円)	17,636,447	20,823,636	20,804,184
総資産額 (千円)	28,294,468	29,599,168	31,685,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	98.28	10.43	154.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	70.4	65.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたものの、雇用情勢や設備投資などが底堅く推移し、依然として緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、平成26年6月にアウトドア用品を販売しております連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋が、さらに同月に連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAI PHON, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場がそれぞれ竣工し、現在は稼働しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億1千5百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は4億6百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は4億1千2百万円（前年同四半期比8.9%減）、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同四半期比87.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、前年度に引続き国内外において自動車関連製品の受注が好調に推移したことに加え、住宅関連製品の受注が堅調だったため増収増益となりました。制御機器部門は、液晶・半導体関連製品については堅調だったものの、医療品分野については客先の生産調整により受注が減少したため減収減益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の受注が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は43億1千5百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は2億4千万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品及び一部の自動車関連製品の受注が堅調だったため前期に比べほぼ変わらない売上となりましたものの、国内のエレクトロニクス関連市場が低迷したため僅かながら減益となりました。印刷機材部門は、国内において新聞市場の受注が増加したものの、海外販社で在庫調整があり輸出が減少したため減収減益となりました。加工品部門は、国内において舶用品関連製品の受注が好調だったものの、産業資材分野が低迷したため減収減益となりました。

この結果、売上高は10億8千5百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は6千8百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年発売した『Motore Speeder』のプロツアーでの使用率が伸びたこと、また3月発売の超軽量『Air Speeder』が予想を上回る販売となり、多くのお客様からの人気好調に推移したため増収増益となりました。アウトドア用品部門は、前年度に引続きシューズ関連商品の売上が好調だったため増収となりましたものの、収益については前期に比べほぼ変わらない結果となりました。

この結果、売上高は15億8千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億8千8百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

その他

物流部門は、荷動きが低迷したため減収となったものの、経費削減に努めたため増益となりました。

この結果、売上高は1億2千9百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は1千5百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千9百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,378,300	233,783	
単元未満株式	普通株式 19,109		1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,783	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	48,800		48,800	0.21
計		48,800		48,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,494	4,098,267
受取手形及び売掛金	8,066,096	8,071,773
有価証券	702,080	200,114
商品及び製品	1,932,393	2,285,496
仕掛品	1,989,474	2,064,550
原材料及び貯蔵品	556,926	517,174
その他	1,206,708	860,211
貸倒引当金	22,312	23,301
流動資産合計	19,956,860	18,074,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139,791	3,385,754
機械装置及び運搬具(純額)	2,367,300	2,234,261
土地	3,179,193	3,178,165
建設仮勘定	544,001	318,754
その他(純額)	287,472	263,554
有形固定資産合計	9,517,758	9,380,490
無形固定資産		
ソフトウェア	29,455	26,390
その他	183,284	203,542
無形固定資産合計	212,739	229,932
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,048,546	1,964,602
貸倒引当金	50,201	50,143
投資その他の資産合計	1,998,345	1,914,458
固定資産合計	11,728,844	11,524,881
資産合計	31,685,704	29,599,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,637,389	2,231,033
短期借入金	3,732,803	3,137,960
未払法人税等	690,290	90,294
賞与引当金	349,157	103,565
その他	953,744	1,050,223
流動負債合計	8,363,384	6,613,077
固定負債		
長期借入金	655,584	513,920
環境対策引当金	42,467	42,467
退職給付に係る負債	1,295,715	1,017,470
資産除去債務	20,800	20,800
その他	503,569	567,796
固定負債合計	2,518,135	2,162,454
負債合計	10,881,519	8,775,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	12,898,705	13,168,161
自己株式	20,084	20,084
株主資本合計	19,895,404	20,164,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,037	247,009
繰延ヘッジ損益	2,837	858
為替換算調整勘定	903,017	673,496
退職給付に係る調整累計額	284,112	262,588
その他の包括利益累計額合計	908,780	658,775
純資産合計	20,804,184	20,823,636
負債純資産合計	31,685,704	29,599,168

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,046,965	7,115,586
売上原価	5,472,874	5,351,443
売上総利益	1,574,090	1,764,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	98,163	95,981
給料及び手当	418,449	440,329
賞与引当金繰入額	24,990	32,065
退職給付費用	24,742	28,198
減価償却費	27,227	28,063
研究開発費	100,248	145,514
その他	487,800	587,323
販売費及び一般管理費合計	1,181,623	1,357,476
営業利益	392,467	406,666
営業外収益		
受取利息	2,116	6,020
受取配当金	14,780	16,065
受取賃貸料	6,137	6,248
為替差益	92,973	-
その他	30,689	30,927
営業外収益合計	146,697	59,261
営業外費用		
支払利息	7,309	5,270
為替差損	-	22,228
有価証券評価損	52,500	-
賃貸収入原価	2,459	2,363
その他	23,773	23,136
営業外費用合計	86,042	52,998
経常利益	453,122	412,929
特別利益		
受取補償金	2,502,940	-
特別利益合計	2,502,940	-
税金等調整前四半期純利益	2,956,062	412,929
法人税、住民税及び事業税	235,160	83,809
法人税等調整額	788,814	85,111
法人税等合計	1,023,974	168,920
少数株主損益調整前四半期純利益	1,932,087	244,008
四半期純利益	1,932,087	244,008

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,932,087	244,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,051	40,027
繰延ヘッジ損益	858	1,979
為替換算調整勘定	339,357	229,521
退職給付に係る調整額	-	21,524
その他の包括利益合計	394,550	250,004
四半期包括利益	2,326,638	5,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326,638	5,995

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出為替手形割引残高	11,451	8,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	236,901	239,544
のれんの償却額	1,255	1,107

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,130,061	1,206,771	1,567,030	143,101	7,046,965	-	7,046,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	32,226	32,226	32,226	-
計	4,130,061	1,206,771	1,567,030	175,327	7,079,191	32,226	7,046,965
セグメント利益	211,818	117,232	145,783	13,529	488,363	95,895	392,467

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去108千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 96,003千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,315,384	1,085,026	1,585,303	129,871	7,115,586	-	7,115,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	30,918	30,918	30,918	-
計	4,315,384	1,085,026	1,585,303	160,790	7,146,504	30,918	7,115,586
セグメント利益	240,099	68,372	188,631	15,863	512,966	106,299	406,666

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 106,340千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	98円28銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,932,087	244,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,932,087	244,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,659,952	23,397,343

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。